

Contents *****

特集：「100年目の中国共産党」といかに向き合うか	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“The battle for China’s backyard” 「中国の裏庭をめぐる闘い」	7p
<From the Editor> 波乱の3月？	8p

特集：「100年目の中国共産党」といかに向き合うか

今週から北京で全人代が始まりました。7月に「中国共産党100周年」が控えていることを考えると、しばらくは政治的に神経質な時期が続きそうです。まして来年2月には北京冬季五輪があり、秋には共産党大会で習近平体制が3期目を目指すそうですから。

他方、米国もまた内向きの季節を迎えている。バイデン政権は何よりも国内の立て直しを優先しなければならず、それ抜きには米国外交も説得力を持ち得ない。米中両大国がともに内向きとなる時期に、米中関係は困難なものになりそうです。

特に日本のポジションは微妙なものがあります。米国の関与がかならずしも頼りにならない状態で、どうやって中国と向き合っていけばいいのか。中国共産党や日中関係についてあらためて振り返ってみました。

●バイデン外交は嫌でも「内向き」に

2月27日（土）、Zoom ウェビナーによる一橋大学関西・中部合同アカデミア「新局面に入る米中の戦略的競争と日本」にパネリストとして参加した¹。400人を超える視聴者が居た、と後で聞いて驚いたが、現下の米中関係への関心はいかにも高いようである。司会は一橋大学の秋山信将教授、それに中山俊宏慶応義塾大教授、津上俊哉日本国際問題研究所客員研究員、それに不肖吉崎という3人の陣容であった。

あっという間の2時間半で、いろんな議論が交わされた。1週間たった今でも印象に残っているのは津上氏のいくつかの発言で、とくに冒頭のこの部分が心に刺さった。

「最近の中国人は米国を馬鹿にし始めた。『コンセンサスを作れない民主主義って何なの？』『コロナで自国民を50万人も死なせて、他国に説教ですか？』などと」

¹ <https://www.hit-u.ac.jp/extramural/kansai-a/index.html>

いや、まったくおっしゃる通り。バイデン政権が対中関係を再構築しようと思ったら、まずは米国内のコロナ感染を抑制し、その上で民主主義が正常に機能することを示さなければならぬ。それを抜きにして、**”America is back. Diplomacy is back.”**と言っても**対外的な説得力は回復しない**²。

一例を挙げれば、ミャンマーでは2月1日に国軍によるクーデターが発生して、民主政権が倒されている。国軍の言い分は、「選挙に不正があったから」。さて、この事件に対して、1月6日のトランプ支持者による米連邦議事堂占拠事件は全く影響を与えていないだろうか？ バイデン政権がクーデターを非難して対ミャンマー経済制裁を実施するとしたら、それは他国の眼にはどんな風に映るだろうか。

あるいは2月19日に米国はパリ協定に復帰した。それは結構なこととして、4年後に再び共和党大統領が誕生した場合、「パリ協定は2度死ぬ」ことになってしまうのではないか。やはり大統領令で抜いたり入ったりできることが変なので、**本来は米連邦議会で批准すべき**なのである。それでは、パリ協定を上院で正式な承認手続きにかけた場合はどうなるのか。おそらくは合衆国憲法に定められた3分の2どころか、過半数の賛成も覚束ないのではないか。

思うにトランプ時代の4年間は、「かくありたい」姿の米国と「ありのまま」の姿のギャップを、世界に向けてさらけ出す効果があった。日本のような米国の同盟国としては、まさしく**”America is back. Diplomacy is back.”**であってほしい。だから、**つい過去を大目に見たくなる**。「トランプ外交はそんなに悪くなかったじゃないか」と思いたいし、「バイデンはしっかりやってくれるだろう」と受け止めたい。バイアスがかかっているのである。

しかし、逆に中国やロシアといった **Rivisionist Powers**（現状変更勢力）から見れば、**米国への信認が失墜したここ数年は「もっけの幸い」**であろう。あるいは「中国と米国のどちらを選ぶのか？」と迫られるような立場の国々も、「米国を以前のように当てにしているのか」と大いに悩むところがあるだろう。

しかるがゆえに米国外交の最優先課題は、何はさておき国内のコロナ感染を克服し、社会の分断を癒して民主主義の正常化を急ぐことになる。つまり**「内向き」にならざるを得ない**。

バイデン政権は、「ミドルクラスのための外交」という課題を掲げている。外交シンクタンクのカーネギー財団は、昨年9月に**”Making U.S. Foreign Policy Work Better for the Middle Class”**という提言を公表している。その執筆メンバーには今回、国家安全保障担当補佐官となったジェイク・サリバンも入っている³。これまで米国外交を担ってきたのは、党派や思想を越えた「エリート」たちであった。彼らはいつしか普通の国民から遊離していて、だからこそ「トランプ現象」を招いてしまった。まずはそこから立て直さなければならない、というのが今の米国にとっては辛いところである。

² 2月4日、バイデン大統領が国務省で行った最初の外交演説の中のメッセージ。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/04/remarks-by-president-biden-on-americas-place-in-the-world/>

³ <https://carnegieendowment.org/2020/09/23/making-u.s.-foreign-policy-work-better-for-middle-class-pub-82728>

●中国が意識する「2つの100年」

中国側から見れば、彼らが2001年にWTOに加盟した頃には、米国に追いつくことなど「夢のまた夢」に思えたはずである。ところが米国は何度もエラーを繰り返した。イラク戦争を始めて国力を浪費した。リーマンショックでは国際金融危機を招いた。そしてトランプ政権は、自国の信用を貶めるようなことをいくつも行ってきた。そして今回はコロナによる50万人超の死者である。今ではとうとう「米国の背中が見えてきた」。津上氏が言うように、米国への侮りが生じるのは無理からぬことかもしれない。

今週3月5日からは恒例の全国人民代表大会が始まった。昨年の全人代がコロナ感染のために5月に延期となったことを考えれば、今年は中国が「平常へ回帰」したことをアピールする機会となるのであろう。

当社調査グループの横尾明彦研究員のレポートを援用させると、2月26日に行われた中央政治局会議の内容から、全人代のおおよその議題を知ることができる。

まず第13次五か年計画(2016~20)については、「主要目標は勝利のうちに完成した」。習政権の3大目標は「成長率、貧困撲滅、環境保護」であり、成長率こそ目標未達(6.5%以上のところを5.7%)となったものの、後の2つの目標は達成している。特に貧困撲滅の達成を、習政権の偉業として強調することになるのであろう。

本当に中国から貧困が消えたのかどうかは不明なるも、今日の中国が「1人当たりGDP1万ドル×14億人」という巨大な経済を擁していることは間違いない。既に日本経済の約3倍の規模となっている。しかも「中所得国の罠」に陥った様子もなく、高成長を続けていることは「お見事」と言わざるを得ない。

次に第14次五か年計画(2021~25)については、「小康社会という第1の百年奮闘目標を実現した後、第2の百年奮闘目標に向かう最初の5年」と位置付けられている。考えてみれば、今年是中国共産党の「結党100周年」である。その目標はほぼ達成されたので、アヘン戦争以前の世界最強国家に返り咲くことが次なる目標となる。すなわち中華人民共和国の100周年となる2049年に向けて、米国を超える大国とならなければならない。

ちなみに日経センターの予想によれば、以前は2035年頃とされていたGDPの米中逆転は、2029年頃に前倒しされるとのこと。コロナ禍によって、タイミングが早まったことになる。もともとGDPをドル換算ではなく、購買力平価(PPP)で比較した場合は、すでに中国が上回っているという見方もできるのだが。

この「結党100年」と「建国100年」という2つの節目の重みは、外部の人間には想像し難いものがある。いくら平均寿命が延びたとはいえ、政治上の目標とするには100年は長過ぎる。普通は「5か年計画」だって十分に長いのである。

それでも中国の将来を考えるには、この長い尺度に慣れる必要がある。なんとすれば、中国共産党はこの2つの節目を「物語(Narrative)」として利用しており、逆に彼らはそれに縛られる立場にあるからである。

●中国が直面する「成功のジレンマ」

思えば中国共産党という組織と、日本ほど長く付き合ってきた国はないだろう。1921年7月に上海で行われた第1回党大会は、東京帝国大学への留学から帰国した李漢俊の自宅で行われている。周恩来など多くの同志が日本で学んでいたし、そもそも”Communism”という言葉は「共産主義」と翻訳したのは、明治日本の共産主義者たちである。マルクスの『資本論』だって、彼らは日本語訳で学習したかもしれない。

その中国共産党が1世紀も持ちこたえて、中国から貧困を根絶しつつある。つくづくすごいことではないだろうか。初期の彼らを指導したのはコミンテルンだったが、ソビエト共産党は既に1991年に解党している。共産主義政党が、1世紀を超えて生き延びること自体が奇跡的なことなのである。いやこの際、「共産主義」は脇に置くとしても、政治主体として中国共産党はなかなか優秀だったとやっていいのではないか。

もちろん大躍進や文化大革命、チベットや新疆ウイグル地区での蛮行など、中国共産党の罪状を挙げ始めれば切りがない。ただしそれを言い出したら、中国の歴代王朝でもひどい話はいくらでもあった。それでも経済成長に限って言えば、1979年の改革開放路線開始以降の歴史は立派なものだったと言えるのではないだろうか。

高度成長はしばしばいろんな国で実現している。とはいえ、40年の長きにわたる高度成長は滅多にあるものではない。資本、労働力、技術、環境、エネルギー、海外との摩擦、社会の安定など、成長の制約条件となる材料はいくらでも出てくるからだ。

中国経済の成功について、筆者は以下のように整理している。

<中国経済の成功の理由>

1. 中央集権のように見えて、地方分権であること
2. 国家主導型のように見えて、民間活力重視型であること
3. 計画経済のように見えて、意外と柔軟であること～
4. 独裁制のように見えて官僚国家、集団指導体制であること～

ただし現在の習近平体制は、上記4条件をことごとく否定しつつある。すなわち、中央集権で独裁体制を強化し、民間企業よりも国有企業を重視し（国進民退）、ニューエコノミーよりもオールドエコノミーを大切にしている。それは中国経済よりも、中国共産党を守ろうとしているからで、そうでないと組織がもたなくなっているのであろう。

しかるに「統制」と「成長」は両立しない。これまで共産党は統制するような「振り」をしながら、民間活力を十分に刺激して、成長の果実を享受することができた。ところが企業経営者の方が富や力を持つことになると、党の睨みが効かなくなってしまう。ゆえに上記4条件を逆転させている。中国経済にとっては不幸なことと言えよう。もっともそれくらい成功が長く続いてしまった結果なのだと、達観すべきなのかもしれないが。

●日本の対中観はどこで変わったか？

中国経済が破竹の快進撃を続けるうちに、米国の対中観は急速な変化を遂げた。端的に言えば、「経済成長が続けばやがて民主化するだろう」という「チャイナ・ファンタジー」が崩壊した。近年では「ハイテク分野で抜かれたかもしれない」という疑心暗鬼が加わり、対中感情はますます悪化している。この間のブレはかなり激しいと言えるだろう。

これに比べれば、日本の対中観はそれほど極端には変化していない。中国が民主化する、などという幻想ははなからなかった。もっとも「中国経済は崩壊する」という議論は過去 20 年間に何度も繰り返し替えられていて、この点において日米はともに、「中国の中に見たいものを見る」という悪弊に陥っていたと言えないこともない。

昨年末、外務省が「30 年ルール」に従って 1989 年前後の外交記録を公開した⁴。大喪の礼、天安門事件、アルシュサミットなど平成元年前後の資料が開示され、当時の日本外交が「中国寄り」だったことがあらためて意外感を持って受け止められている。この年はフランス革命 200 周年であり、サミット議長国のフランスは中国に対して厳しかった。そんな中で、日本は西側諸国に対して中国を擁護する側に回り、ODA の再開も早かった。1992 年には天皇訪中という外交上の「切り札」も使っている。

当時はまだ「改革開放路線」が 10 年目に過ぎず、「中国を毛沢東の時代に戻さない」という打算があったことは想像に難くない。実際に 1992 年の鄧小平による「南巡講話」から改革路線が再稼働していることを考えると、日本外交が成功したとみることもできる。それでもこうしてみると、日本の対中観も実はけっこう変化していることに気づかされる。

おそらくは 2000 年頃を境に 2 つに分けることができるのではないかと。2000 年までを「経世会 View」、それ以降を「清和会 View」と命名するとわかりやすいと思う。

20 世紀の間の日中関係は、日本の政財界にまだ戦争体験者が多かったこともあり、中国に対する「贖罪意識」が強かった。実際に経済力から言っても、日本は「助ける側」であった。そして 1972 年の田中角栄首相訪中以降、日中関係は田中派～竹下派という経世会人脈が中心で担っていた⁵。この時期によく使われた言葉が「日中友好」で、とにかく日中は仲良くすべきである、というウェットな時代であった。

これが 21 世紀になって、小泉純一郎政権から安倍晋三政権という清和会出身の首相が登場するようになると、「日米同盟を前提として中国と向き合う」というドライな関係に転じていく。中国は「歴史カード」を使って日本に挑戦するようになり、尖閣問題などの領土問題も表面化する。2009 年前後には、日中は経済規模でも逆転する。

この時期に登場したのが「戦略的互惠関係」という用語である。日中関係は「お互いに国益が違うのは当たり前」「それでも隣国同士で Win-Win の関係を作らなければならない」という割り切った関係になってきた。

⁴ https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press24_000077.html

⁵ さまざまな利権もあったのかもしれない。

●日中関係のポートフォリオ構築を

ただしこの「清和会 View」の対中外交は、「強い米国」がアジアに関与していることを前提としている。日本は安全保障を米国と一体化することで、中国との経済交流を深めることができる。実際に日中貿易は順調に深化と拡大を遂げ、2019年には959万人もの中国人観光客が日本を訪れている。その意味では成功を収めていたと言える。

そして過去の米国外交は、オバマ政権下の”Pivot to Asia”と“Rebalancing”、トランプ政権における「インド太平洋戦略」へと、常にアジアに関与することを打ち出し続けてきた。それでもバイデン政権になれば、米国の関与は「所与の前提」とは言えなくなるだろう。2020年代の日本外交には、そろそろ「第3の対中観」が必要になるのではないだろうか。

日中関係における数少ない好材料は、中国側の「歴史カード」が減価していることである。2015年夏の安倍談話が注目を集めたことは、今では遠い昔のことに思えるだろう。この後、2025年には「戦後80年」が巡ってくるわけだが、そのときの日本首相の「談話」が村山談話や安倍談話に比べれば、重きをなさないことだけは間違いないだろう。

それでは今後の日中関係をどのように構想すればいいのか。気の利いたネーミングは思いつかないけれども、日中が限りなく普通の二国間関係になることを目指すべきだろう。

「普通」ということは、対立もあれば協力もある、安全保障もあれば経済もある、全面肯定もなければ全面否定もない、という当たり前の関係のことである。

ちょうど米中が、多くの対立要因と協力要因を同時に抱えていることで、「絶えざる変転と少ない振幅」を実現していることが参考になるだろう⁶。要するに「テーブルの上で握手をしながら、下では足を蹴りあっている関係」ということである。

日中間の懸案を、「短期・中期・長期」「協力・中間・対立」から下記のように整理してみた。このように考えてみると、日中が「普通の関係」でもそれほど違和感なく受け止められるのではないだろうか。

○日中関係のポートフォリオ

	短期的課題	中期的課題	長期的課題
協力要因	五輪開催	人の移動の再開 RCEP	環境・気候変動
中間的要因	ワクチン接種	TPP（中国参加？）	第3国協力 （ADBとAIIB）
対立要因	香港の一国二制度	台湾の地位	領土問題（尖閣）

⁶ 米中関係のポートフォリオについては、本誌2020年11月27日号「バイデン新政権下の米中関係」などを参照。

<今週の”The Economist”誌から>

”The battle for China’s backyard”

「中国の裏庭をめぐる闘い」

Leaders

February 27th 2021

*** 東南アジアが米中対立の主戦場となっている、というご指摘はまことにごもっとも。さ
れど中国の”Backyard”（裏庭）と呼ばれることには、複雑な思いがあると思いますぞ。**

<抄訳>

米ソ冷戦 45 年間には主に欧州で代理戦争が行われ、双方ともに懸念が尽きなかった。幸いにも米中はそれと違っている。まず両国の軍隊はどこかで角突き合わせているわけではない（台湾と北朝鮮では長らく緊張関係にあるが）。また、双方には東南アジアという緩衝地帯が存在する。ここには明確な戦闘ラインがなく、競争をより複雑なものにしている。

東南アジアの人々は、既に米中は正反対を向いた 2 つの磁力だと見ている。例えばミャンマー国軍に抗議する人たちは、中国を非難して米国の介入を求める。どちらの側に立つかは悩ましい。2016 年には、ドゥテルテ比大統領が「米国離れ」を宣言して中国側に靡いた。南シナ海を中国が領海と見なし、米国がそれを否定したことは ASEAN 内部を引き裂いた。

2 つの理由で綱引きは厳しくなる。第 1 に東南アジアは中国にとって戦略的に重要である。海の玄関口に当たり、資源も完成品もここを通過して移動する。東方は日韓台という米同盟国に固められており、敵意の薄い東南アジアを通ればインド洋と太平洋にアクセスできる。ここを制圧することによってのみ、中国は閉所恐怖症から逃れることができる。

第 2 の理由は、東南アジアが重要地域であることだ。EU やラ米や中東を上回る 7 億人が住んでいる。単一経済圏として物価調整すると中国、米国、インドに次ぐ世界第 4 位となる。しかも成長率は高い。中国市場をヘッジしたい投資家は、製造業の拠点に東南アジアを選ぶ。地政学のみならず、商業的にも東南アジアは魅力的なのである。

中国は最大の貿易相手国であり、米国以上に投資している。カンボジアなどは中国の言いなりだ。大抵に米国の側について、敢えて中国を刺激しようとする国はどこにもない。

だが中国との関係強化は善し悪しだ。中国の投資は巨額だが欠点もある。中国企業はしばしば汚職や環境破壊で非難を浴びる。地元雇用よりも中国人労働者を連れてくることを好む。さらには貿易や投資を梃にして、気に入らない国を懲罰するという困った癖もある。

中国はまた軍事的に近隣国を脅かす。南シナ海の浅瀬や海礁を制圧し、地元船による漁業や石油掘削を妨害して緊張をもたらしている。またミャンマーの民主政府に対し、蜂起する武装勢力との関係を維持している。ゆえに中国は不人気であり、反中暴動が起きたり抗議を受けたりする。小国ラオスでも不満の囁きは絶えない。指導者たちは経済的報復を恐れて敢えて対中批判をしないが、同時におもねり過ぎて国民から批判を受けることも恐れている。

かくして中国の覇権はまだ遠い。東南アジア各国は隣国の繁栄は享受したいが、米国が望むような平和と安定、ルールによる支配を求めている。すべての日和見勢力と同様に、彼らは賭けをヘッジし、両大国からどんな恩恵を引き出せるかに余念がない。

東南アジアが中国の手に落ちないように、米国は選択肢を広げて対抗すべきであろう。ひとつには地域の統合を深めることだ。域内の貿易投資は対中取引を上回っている。もうひとつは日韓など他のアジア諸国との関係強化である。何より米国は、「どちらを選ぶのか」と彼らに迫るべきではない。それだけは御免だと、東南アジアは覚悟を決めているのだから。

<From the Editor> 波乱の3月？

来週には晴れて1都3県の緊急事態宣言も明けて、少しは気楽に過ごせそうだと樂觀しておりましたら、あいにく2週間の延長となってしまいました。

それにしてもこの3月は、いろんなことが控えていて油断のならない時期となりそうです。ちょっと予定を書き出してみました。

- ✚ 企業説明会解禁 (3/1)
- ✚ 令和3年度予算が衆議院を通過 (3/2)
- ✚ プロ野球オープン戦開始 (3/2)
- ✚ 中国全人代始まる (北京、3/5～)
- ✚ 米雇用統計 (3/5)
- ✚ 緊急事態宣言の期限 (3/7) →2週間の延長へ
- ✚ 国連犯罪防止刑事司法会議 (京都コングレス) (3/7～12)
- ✚ 東京地裁で河井克行被告の公判が始まる (3/8～)
- ✚ 1月の国際収支、1月の景気ウォッチャー調査 (3/8)
- ✚ 2020年10-12月期GDP改定値 (3/9)
- ✚ 東日本大震災から10年 (3/11)
- ✚ ECB定例理事会 (3/11)
- ✚ 大相撲春場所 (両国、3/14～28)
- ✚ 山口県下関市市長選挙 (3/14)
- ✚ 米グラミー賞授賞式 (3/14)
- ✚ 米アカデミー賞ノミネート発表 (3/15)
- ✚ 菅内閣発足から半年 (3/16)
- ✚ FOMC (3/16-17)
- ✚ 2月の貿易統計、2月の訪日外国人数 (3/17)
- ✚ 日本商工会議所通常会員総会 (帝国ホテル、3/18)
- ✚ 秋田県知事選挙告示 (3/18)
- ✚ 日銀金融政策決定会合 (3/18-19) →ETFや国債購入方法を見直しか？
- ✚ 選抜高校野球 (阪神甲子園球場、3/19-31)
- ✚ 千葉県知事選挙・千葉市長選挙投開票 (3/21)
- ✚ 自民党定期党大会 (都内、3/21) →リモート形式で実施予定
- ✚ イスラエル総選挙 (3/23) →過去2年で4度目！
- ✚ 東京五輪聖火リレー出発式 (福島、3/25)
- ✚ 福岡県知事選挙公示 (3/25)
- ✚ ギリシャ独立200周年 (3/25)
- ✚ EU首脳会議 (ブリュッセル、3/25-26)
- ✚ 欧州各国が夏時間入り (3/28) →時差は英と8時間、仏独伊と7時間に
- ✚ 2月の労働力調査、有効求人倍率 (3/30)
- ✚ 令和3年度予算が自然成立 (3/31)
- ✚ 2月の鉱工業生産 (3/31)

1. 令和3年度予算が年度内に成立する目途は立ちましたが、政局的にはいろいろありそうです。千葉県(3/21)、秋田県(4/4)、福岡県(4/11)の3県知事選挙が並んでいるのが与党には不気味。その先には4月25日の衆参補欠選挙も控えています。
2. 五輪聖火リレーが始まる3月25日は、東京五輪を中止するギリギリのタイミング。とはいえ、締め切りとしての地位はやや低下した模様。7月23日の開会式に向けて、折衝や調整が行われることでしょう。
3. 東日本大震災から間もなく10年。「復興」は、未来形で語るばかりではなくなりました。帰宅難民となって、余震に怯えながら会社で夜を明かした10年前のことをあらためて思い出します。
4. 日米の株価は目下のところ高値で不安定。長期金利の上昇が嫌気されています。そうすると注目されるのは金融政策で、3月下旬にはFOMCと日銀金融政策決定会合が控えています。その前後の経済指標も気になるところ。
5. スポーツ関係では、プロ野球オープン戦、大相撲春場所、センバツ高校野球などが実施の予定。個人的な関心事は阪神タイガースのゴールデンルーキー、佐藤輝明ですな。まるでガタイが新外人選手で、久々に球春が楽しみです。

結論として、コロナのことばかり考えてはいけませんな。そろそろ桜前線の北上も気になる季節です。

* 次号は3月19日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com